

ESGデータ

コーポレート・ガバナンス(対象範囲は野村ホールディングス)

取締役構成		2019年6月末	2020年6月末	2021年6月末	2022年6月末	2023年6月末	2024年6月末
取締役数合計	(人)	10	10	12	12	13	12
社外取締役	(人)	6	6	8	8	9	8
	(%)	60	60	67	67	69	67
外国人取締役	(人)	2	2	4	4	4	4
	(%)	20	20	33	33	31	33
女性取締役	(人)	2	2	3	3	3	3
	(%)	20	20	25	25	23	25

2024年6月末時点での平均在任期間は3.3年です

社会

お客様相談室への相談件数(野村証券)		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
合計	(件)	7,843	6,961	5,951	6,244	6,891	9,040
苦情	(件)	2,542	2,315	1,006	809	795	1,015*
意見・要望	(件)	237	323	363	378	404	912
問い合わせ	(件)	4,852	4,180	4,463	4,967	5,567	6,966
その他	(件)	212	143	119	90	125	147

2021年3月期より新規申出のみの件数となっています
※うち情報管理にかかわる申出は15件

顧客満足度調査(野村証券)		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
店頭接客満足度調査満足度平均 ^{※1}		8.49	8.56	8.40	8.57	8.47	-
お客様満足度調査(NCX指標) ^{※2}		-	-	-	-	-	3.24

※1 2023年3月期まで実施。ご来店されたお客様に、往復はがきより0(最低)から10(最高)までの11段階でご回答いただいたものの平均値です
※2 2024年3月期より実施。満点は5点。NCXは、株式会社野村総合研究所のCXMM®のCX指標ベースにカスタマイズした指標です
CXMM®は株式会社野村総合研究所の登録商標です

内部通報		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
内部通報件数	(件)	84	126	81	101	97	123

取締役会		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
開催回数	(回)	10	11	11	12	11	11
平均出席率	(%)	100	100	99	100	98	100

役員構成(執行役・執行役員)		2019年5月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月
男性	(人)	33	38	30	32	34	35
女性	(人)	1	3	5	5	5	4
女性比率	(%)	3	8	14	14	13	10

バリアフリー・AED設置支店数、ハートフルパートナー数(野村証券)		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
適合証・認定取得	(支店)	32	31	31	31	30	28
車椅子対応トイレ	(支店)	82	74	74	74	69	66
車椅子対応エレベーター	(支店)	67	63	64	64	62	60
出入口段差解消(スロープ・昇降設備・段差なし)	(支店)	129	108	98	98	92	88
出入口段差対応(手すり・段差縮小)	(支店)	12	10	8	8	8	6
AED(自動体外式除細動器)設置支店の割合	(%)	100	100	100	100	100	100
ハートフルパートナー数	(人)	164	171	168	229	249	289

2020年3月期以降の各設備設置支店数の減少は、支店統合によるものです

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ(<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>)をご覧ください。

社会貢献支出

		2023年3月期	2024年3月期
合計	(百万円)	2,353	1,857
社会の明日のために	(百万円)	672	777
環境課題解決のために	(百万円)	56	498
文化の発展のために	(百万円)	1,191	70
その他	(百万円)	434	512

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります

		2023年3月期	2024年3月期
ボランティア参加人数	(人)	7,491	8,839
ボランティア時間	(時間)	5,617	9,637
現物寄付額	(百万円)	2	1
支援団体数	(団体)	306	287

金融経済教育の提供実績

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
出張授業 ^{※1}	(実施数)	393	287	138	282	638	735
2008年～ (小学校、中学校、 高校、大学、教員)	(参加人数)	18,919	13,847	8,988	16,748	59,726	56,113
大学向け 金融教育講座	(学校数)	102	101	69	87	89	88
2001年～	(受講者数)	11,200	10,924	5,862	8,068	10,777	10,126
日経STOCKリーグ	(チーム数)	1,792	1,726	1,643	1,719	1,860	2,118
2000年～	(出場者数)	7,103	6,892	6,535	7,046	7,585	8,445
学習教材提供数 ^{※2}	(学校数)	730	804	11,214	20,743	534	296
	(発送部数)	61,581	62,698	87,338	66,125	40,298	24,475

※1 出張授業にはオンライン授業も含まれます

※2 学習教材提供数：野村ホールディングスが小中学校向けに寄贈した学習教材の発送部数を集計。2021年3月期は教材刷新に伴い全中学校に1冊ずつ寄贈したため学校数、発送数が急増しています。2022年3月期は教材刷新に伴い全小学校に1冊ないし2冊ずつ寄贈したため、学校数が大幅に増加しています

教育研修費

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
合計	(百万円)	3,225	3,100	2,089	2,332	2,608	2,972
日本	(百万円)	2,004	2,035	1,143	1,363	1,351	1,261
米州	(百万円)	694	639	623	542	736	952
欧州	(百万円)	280	228	177	268	250	391
アジア・オセアニア	(百万円)	247	196	146	159	271	368

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
社員1人当たり 研修費	(円)	115,741	116,414	79,123	87,719	97,390	110,683

教育研修受講実績

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
合計	(延べ受講時間)	537,323	565,949	325,735	259,921	441,829	385,142
	(延べ受講人数)	302,460	187,639	258,694	289,467	457,011	447,675
日本	(延べ受講時間)	332,570	440,867	195,274	128,783	308,439	221,540
	(延べ受講人数)	18,879	22,451	23,374	37,513	199,018	182,475
米州	(延べ受講時間)	15,983	9,127	18,684	16,524	16,868	25,824
	(延べ受講人数)	35,932	17,393	34,912	34,811	38,124	44,524
欧州	(延べ受講時間)	43,787	29,407	42,000	45,481	38,508	40,853
	(延べ受講人数)	77,539	41,030	69,309	85,703	80,259	75,739
アジア・ オセアニア	(延べ受講時間)	144,983	86,548	69,776	69,133	78,014	96,925
	(延べ受講人数)	170,110	106,765	131,099	131,440	139,610	144,937

米州、欧州、アジア・オセアニアについては、ホールセール部門において、社内研修システムを通じて受講管理されたものを集計しているため、一部子会社等が対象範囲に含まれていません。2023年3月期は、日本について集計対象とする研修範囲を拡大したため、延べ受講時間・延べ受講人数が大幅に増加しています

		2023年3月期	2024年3月期
社員1人当たり年間平均研修時間	(時間)	16.5	14.3

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

社員構成		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
合計	社員数 (人)	27,864	26,629	26,402	26,585	26,775	26,850
	男性人数 (人)	16,710	15,888	15,696	15,846	16,078	16,096
	女性人数 (人)	11,154	10,741	10,705	10,738	10,696	10,752
	男性比率 (%)	60	60	59	60	60	60
	女性比率 (%)	40	40	41	40	40	40

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期			2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
日本	社員数 (人)	15,852	15,748	15,330	15,213	15,131	14,870	欧州	社員数 (人)	2,909	2,691	2,769	2,820	2,937	3,053
	男性人数 (人)	8,956	8,903	8,586	8,536	8,458	8,237		男性人数 (人)	2,000	1,838	1,912	1,951	2,027	2,115
	女性人数 (人)	6,896	6,845	6,744	6,677	6,673	6,633		女性人数 (人)	909	853	856	868	909	936
	男性比率 (%)	56	57	56	56	56	55		男性比率 (%)	69	68	69	69	69	69
	女性比率 (%)	44	43	44	44	44	45		女性比率 (%)	31	32	31	31	31	31
米州	社員数 (人)	2,357	2,120	2,152	2,257	2,387	2,440	アジア・オセオニア	社員数 (人)	6,746	6,070	6,151	6,295	6,320	6,487
	男性人数 (人)	1,744	1,555	1,567	1,633	1,730	1,759		男性人数 (人)	4,010	3,592	3,631	3,726	3,863	3,985
	女性人数 (人)	613	565	585	624	657	681		女性人数 (人)	2,736	2,478	2,520	2,569	2,457	2,502
	男性比率 (%)	74	73	73	72	72	72		男性比率 (%)	59	59	59	59	61	61
	女性比率 (%)	26	27	27	28	28	28		女性比率 (%)	41	41	41	41	39	39

集計対象は、野村グループ（連結ベース）。男女の人数については、性別を開示している社員を集計対象にしているため、合計が社員数と合わない箇所があります

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
年齢層別構成	30歳未満社員数 (人)	5,535	5,282	5,321	5,258
	30歳～50歳社員数 (人)	15,275	15,816	15,765	15,804
	50歳超社員数 (人)	5,310	5,486	5,689	5,788

2022年3月期までは、年齢情報を収集していない一部の子会社・社員等を除いて集計しています

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
高齢者(60歳以上)再雇用者数	(人)	666	690	715	758	764	800

		2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
障がい者雇用率	(%)	2.08	2.3	2.4	2.4	2.4	2.6

対象範囲は野村證券。ただし2020年6月以降の障がい者雇用率は野村グループを対象としています

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
雇用契約別構成	従業員数 (人)	27,864	26,629	26,402	26,585	26,775	26,850
	平均臨時従業員数 (人)	4,492	4,313	4,224	4,339	4,420	4,234

一部の有期雇用社員（専任職）を従業員数に含めて表示しています

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

管理職構成

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
合計	社員数 (人)	9,187	8,734	9,145	9,927	10,040	10,182
	男性人数 (人)	7,586	7,139	7,424	7,898	8,011	8,021
	女性人数 (人)	1,601	1,595	1,720	2,029	2,029	2,161
	男性比率 (%)	83	82	81	80	80	79
	女性比率 (%)	17	18	19	20	20	21

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期			2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
日本	社員数 (人)	4,493	4,267	4,445	4,798	4,927	4,921	欧州	社員数 (人)	1,568	1,473	1,564	1,634	1,668	1,723
	男性人数 (人)	4,036	3,803	3,930	4,165	4,220	4,128		男性人数 (人)	1,251	1,171	1,238	1,287	1,306	1,350
	女性人数 (人)	457	464	515	633	707	793		女性人数 (人)	317	302	325	347	362	373
	男性比率 (%)	90	89	88	87	86	84		男性比率 (%)	80	79	79	79	78	78
	女性比率 (%)	10	11	12	13	14	16		女性比率 (%)	20	21	21	21	22	22
米州	社員数 (人)	1,355	1,257	1,319	1,392	1,473	1,486	アジア・オセオニア	社員数 (人)	1,771	1,737	1,817	2,103	1,972	2,052
	男性人数 (人)	1,099	1,007	1,049	1,105	1,167	1,171		男性人数 (人)	1,200	1,158	1,207	1,341	1,318	1,372
	女性人数 (人)	256	250	270	287	306	315		女性人数 (人)	571	579	610	762	654	680
	男性比率 (%)	81	80	80	79	79	79		男性比率 (%)	68	67	66	64	67	67
	女性比率 (%)	19	20	20	21	21	21		女性比率 (%)	32	33	34	36	33	33

集計対象は、野村グループ(連結ベース)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期			2023年3月期	2024年3月期
管理職 (部長職以上)	社員数 (人)	1,134	1,192	1,203	1,272	海外拠点に おける 管理職 現地 採用比率	米州 (%)	95	96
	男性比率 (%)	91.4	90.4	90.4	89.5		欧州 (%)	91	92
	女性比率 (%)	8.6	9.6	9.6	10.5		アジア・オセオニア (%)	90	90
管理職 (部長職未満)	社員数 (人)	8,011	8,735	8,837	8,910				
	男性比率 (%)	79.7	78.1	78.4	77.3				
	女性比率 (%)	20.3	21.9	21.6	22.7				

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

新規雇用者		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
合計	社員数 (人)	2,779	2,416	1,934	2,920	3,418	2,531
	男性人数 (人)	1,639	1,450	1,203	1,903	2,233	1,589
	女性人数 (人)	1,140	966	730	1,016	1,184	942
	男性比率 (%)	59	60	62	65	65	63
	女性比率 (%)	41	40	38	35	35	37

2019年3月期							2019年3月期								
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期			2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
日本	社員数 (人)	1,100	1,004	642	752	883	690	欧州	社員数 (人)	346	286	288	400	506	429
	男性人数 (人)	563	589	379	502	554	411		男性人数 (人)	232	187	215	286	341	293
	女性人数 (人)	537	415	263	250	329	279		女性人数 (人)	114	99	72	113	164	136
	男性比率 (%)	51	59	59	67	63	60		男性比率 (%)	67	65	75	72	67	68
	女性比率 (%)	49	41	41	33	37	40		女性比率 (%)	33	35	25	28	32	32
米州	社員数 (人)	333	251	246	470	478	347	アジア・オセオニア	社員数 (人)	1,000	875	758	1,298	1,551	1,065
	男性人数 (人)	254	179	183	332	354	230		男性人数 (人)	590	495	426	783	984	655
	女性人数 (人)	79	72	63	138	124	117		女性人数 (人)	410	380	332	515	567	410
	男性比率 (%)	76	71	74	71	74	66		男性比率 (%)	59	57	56	60	63	62
	女性比率 (%)	24	29	26	29	26	34		女性比率 (%)	41	43	44	40	37	38

集計対象は、野村グループ（連結ベース）。男女の人数については、性別を開示している社員を集計対象にしているため、合計が社員数と合わない箇所があります

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2019年3月期							
年齢層別 新規雇用	30歳未満 (%)	57	50	51	51	キャリア 採用比率	野村證券 (%)	32.5	26.8	38.3	52.7	54.5	48.0
	30歳～ 50歳 (%)	38	45	43	43		野村アセット マネジメント (%)	54.3	30.2	29.0	77.2	71.4	41.2
	50歳超 (%)	5	6	5	6		野村信託 銀行 (%)	66.7	42.3	38.1	45.5	62.5	79.2
						野村ビジネス サービス (%)	-	-	-	42.9	61.9	73.3	

2022年3月期までは、年齢情報を収集していない一部の子会社・社員等を除いて集計しています。2023年3月期から連結ベースで集計。四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります

労働施策総合推進法に基づく中途採用比率を公表しています（公表日：2024年8月30日）

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

離職率		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
離職率	(%)	7.2	6	7.4	10.6	11.4	9.1
離職率 (男性)	(%)	-	-	8.0	11.8	12.5	9.7
離職率 (女性)	(%)	-	-	6.4	8.7	9.8	8.3
自己都合退職率	(%)	-	-	6.3	9.1	9.0	6.2
				2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
年齢層別 離職率	30歳未満	(%)		9.7	15.7	15.0	10.9
	30歳 ～50歳	(%)		7.1	9.6	10.3	7.8
	50歳超	(%)		5.7	7.8	11.3	11.2

2020年3月期以前のデータについては、野村證券を対象
2021年3月期から離職情報を収集していない一部の子会社を除いて日本(野村ホールディングス、野村證券)および米州、欧州、アジア・オセアニアを集計対象として算出(全従業員数の87%相当)

平均勤続年数		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
平均勤続年数 (男性)	(年)	14.7	14.8	15.4	15.9	16.1	16.0
平均勤続年数 (女性)	(年)	13.5	14.0	14.7	15.5	15.9	16.1

集計対象は野村證券

育児・介護支援諸制度利用実績(利用者数)		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
産前・産後休暇	(人)	292	334	327	300	317	312
育児休業	(人)	540	548	625	607	625	708
子の看護休暇	(人)	1,574	1,549	1,411	1,612	1,764	1,935
育児時間	(人)	407	383	415	477	492	530
託児所費用等 の補助	(人)	441	445	316	336	344	561
介護休業	(人)	17	18	8	7	9	19
介護のための 勤務時間短縮制度	(人)	4	7	6	5	8	8
介護休暇	(人)	159	154	138	144	153	196

集計対象は野村證券

育児休業後の復職率		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
復職率	男性比率 (%)	100	100	100	100	100	100
	女性比率 (%)	94	93	97	96	96	95

集計対象は野村證券

欠勤率		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
欠勤率	(%)	0.6	0.6	0.7	0.8	1.3	1.2

集計対象は、野村ホールディングスおよび野村證券

その他労務関連		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
労働災害度数率	(%)	0.03	0	0.03	0	0.04	0.04
1カ月当たり平均 残業時間(総合職)	(時間)	15.5	16.3	14.5	13.2	14.6	14.6
年次有給休暇 平均取得日数	(日)	12.5	15.2	13.9	15.4	17.0	17.3
有給休暇取得率	(%)	66.8	68.8	60.8	65.0	71.0	71.3
労働組合加入率	(%)	60.9	59.8	61.4	58.6	60.5	60.6

集計対象は野村證券

社員の平均年間給与 (野村證券)		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
社員の平均年間給与 (野村證券)	(千円)	10,599	9,664	10,137	10,898	10,774	10,872

野村證券では同一職種における男女別・地域別格差はありません

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ(<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>)をご覧ください。

環境

GHG 排出量 ^{※1,2}		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
スコープ1 直接的な排出	(t-CO ₂ e)	2,960	2,814	2,152	1,924	2,473	2,423
天然ガス	(t-CO ₂ e)	2,353	2,325	1,968	1,791	1,859	1,759
その他燃料	(t-CO ₂ e)	607	488	185	133	614	664
スコープ2 間接的な排出 (ロケーション基準)	(t-CO ₂ e)	66,662	60,507	48,517	43,582	59,885	57,269
購入冷熱	(t-CO ₂ e)	2,853	2,575	3,363	3,387	3,273	3,115
購入電力 (オフィスビル)	(t-CO ₂ e)	63,809	57,932	45,154	40,195	40,473	38,729
購入電力 (データセンター)	(t-CO ₂ e)	-	-	-	-	16,139	15,425
スコープ1+2 自社活動における排出 (ロケーション基準)	(t-CO ₂ e)	69,621	63,321	50,669	45,506	62,358	59,692
スコープ2 間接的な排出 (マーケット基準)	(t-CO ₂ e)	-	-	39,324	31,710	24,183	19,504
購入冷熱	(t-CO ₂ e)	-	-	3,363	3,387	3,273	3,115
購入電力 (オフィスビル)	(t-CO ₂ e)	-	-	35,961	28,323	18,436	14,932
購入電力 (データセンター)	(t-CO ₂ e)	-	-	-	-	2,475	1,456
スコープ1+2 自社活動における排出 (マーケット基準 ^{※3})	(t-CO ₂ e)	-	-	41,476	33,634	26,656	21,927
スコープ3 社員の移動にともなう 排出量 ^{※4}	(t-CO ₂ e)	45,966	36,733	3,709	7,471	23,497	27,064

エネルギー消費 ^{※1,2}		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
総エネルギー消費量 (MWh)		170,354	159,036	137,136	126,204	180,415	172,821
直接的エネルギー消費							
天然ガス (MWh)		12,951	12,835	11,006	9,964	10,377	9,410
その他燃料 (MWh)		2,138	2,062	780	568	2,576	2,750
間接的エネルギー購入							
購入冷熱量 (MWh)		13,451	12,146	16,047	15,711	15,383	15,495
購入電力量 (オフィスビル) (MWh)		141,814	131,993	109,303	99,961	100,641	95,906
購入電力量 (データセンター) (MWh)		-	-	-	-	51,437	49,260
うち再生可能電力 購入量 ^{※5} (MWh)		35,560	32,564	27,749	33,617	103,086	107,429
再生可能電力比率 (%)		25.1	24.7	25.4	33.6	67.8	74.0

環境資源効率		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
水使用量 ^{※6}	(千m ³)	344	331	238	244	251	268
紙使用量 ^{※7}	(ton)	1,018	990	611	508	528	516
廃棄物排出量 ^{※8}	(ton)	2,341	2,206	1,397	1,290	1,405	1,273

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。

地域別情報 (2024年3月期)							
		日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	データセンター	合計
スコープ1 直接的な排出	(t-CO ₂ e)	1,629	64	663	67	0	2,423
スコープ2 間接的な排出 (ロケーション基準)	(t-CO ₂ e)	21,218	6,120	4,130	10,377	15,425	57,269
スコープ2 間接的な排出 (マーケット基準)	(t-CO ₂ e)	14,342	329	169	3,208	1,456	19,504
スコープ1+2 社員1人当たりの 排出量 (ロケーション基準)	(t-CO ₂ e)	1.6	2.5	1.6	1.6	-	2.3
スコープ1+2 社員1人当たりの 排出量 (マーケット基準)	(t-CO ₂ e)	1.1	0.2	0.3	0.5	-	0.8
スコープ3 社員の移動にともなう 排出量	(t-CO ₂ e)	11,308	7,000	3,072	5,683	-	27,064

サステナブル・ファイナンス

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
サステナブル・ファイナンス関与額	(10億ドル)		23.4	21.4	25.1	28.5

2022年3月期分より、責任銀行原則 (PRB) に基づき、野村グループが主幹事を務めた資金調達支援の数値となります
 2023年3月期分より、新しく策定されたグリーン・アンド・ソーシャル・ファイナンス・フレームワークおよびトランジション・ファイナンス・ガイダンスに基づいてサステナブル・ファイナンス関与額を計算しております
 過年度のデータを精査した結果、2023年3月期における集計対象の修正を行いました。これに伴いサステナブル・ファイナンス関与額について (25.2→25.1) の修正を行いました

スコープ1、2、3の区分は、The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) の区分に従っています。
 各地域における集計対象範囲は、以下のとおりです。
 日本：日本国内に所在するグループ会社 (<https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/>)
 米州：米国、カナダ、ブラジル、バミューダ (英領) に所在する拠点
 欧州：英国、フランス、ドイツ、スイス、スペイン、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、スウェーデン、フィンランド、オーストリア、トルコ、アラブ首長国連邦に所在する拠点
 アジア・オセアニア：香港、シンガポール、インド、中国、韓国、オーストラリア、マレーシア、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナムに所在する拠点

- ※1 2023年3月期から、野村グループが利用する国内外データセンター全拠点におけるエネルギー使用量およびGHG排出量を追加。GHG排出量 (ロケーション基準) およびエネルギー消費量の増加にはデータセンターの追加による影響が含まれています
- ※2 米州について、2023年3月期から、ブラジル、バミューダ (英領) および米国 (ニューヨークにおける一部のビル) 拠点を追加。2024年3月期からカナダ拠点を追加。欧州について、2023年3月期から、アラブ首長国連邦を追加。アジア・オセアニアについて、2020年3月期から、韓国およびオーストラリア拠点、2021年3月期から、中国 (上海) 拠点を追加。2022年3月期から、中国 (北京) 拠点を追加。2023年3月期から、中国 (野村東方国際証券)、マレーシア、インドネシア、フィリピン、台湾拠点を追加。一部の小規模オフィス (米国、スイス、オランダ、スウェーデン、フィンランド、オーストリア、トルコ、香港、ベトナムに立地) については、エネルギーのうち電力のみ購入していると仮定し、購入電力量を推計。推計方法は、推計対象拠点の期末面積に、同地域内の同規模の面積の他拠点における面積あたりの電気使用量実績値の平均値を、乗じる方法。2024年3月期において期中閉鎖したブラジル拠点については、前年同月実績から推計
- ※3 GHG排出量のスコープ2について、ロケーション基準とマーケット基準に分けて開示。なお、マーケット基準については、2021年3月期からの開示を実施
- ※4 国内外の航空機・長距離鉄道のうち指定業者を通じて購入したものを集計。日本、欧州、インド、香港、韓国、中国、マレーシア、台湾、シンガポールおよびインドネシア拠点については、常時利用する車両にかかるデータも集計 (2020年3月期から、韓国拠点分、2023年3月期から、中国、マレーシア、台湾拠点分、2024年3月期から、シンガポール、インドネシア拠点分を追加)
- ※5 日本、英国、フランス、ドイツ、スイス、イタリアおよびルクセンブルク拠点を集計。2020年3月期から、スペイン拠点分、2022年3月期から、インド拠点分、2023年3月期から、米国 (ニューヨーク)、オランダ、香港、台湾拠点分、2024年3月期から、オーストラリア、中国、マレーシア、スウェーデン拠点を集計に追加
- ※6 日本、米国、英国、フランス、ルクセンブルク、インド、シンガポール分を集計。2021年3月期から、中国 (上海) 拠点を追加。2022年3月期から、香港拠点、2023年3月期から、ブラジル、アラブ首長国連邦、中国 (野村東方国際証券)、フィリピン、台湾拠点を追加。2024年3月期において期中閉鎖したブラジル拠点については、前年同月実績から推計
- ※7 日本で指定業者を通じて購入したもの (コピー用紙全種)、英国、インドおよび香港拠点を集計。2021年3月期から、シンガポール拠点、2022年3月期から、中国 (上海) およびオーストラリア拠点を追加。2023年3月期から、マレーシア、台湾拠点を追加
- ※8 東京 (アバンネット大手町ビルおよび豊洲ベイサイドクロス)、大阪支店、名古屋支店、京都支店、岡山支店、英国、フランス、ドイツ、スイス、ルクセンブルク、香港およびインド拠点を集計。2021年3月期から、シンガポール拠点および東京のうち豊洲ベイサイドクロス、2022年3月期から、オーストラリア拠点、2023年3月期から、台湾拠点、2024年3月期から、マレーシア拠点を集計対象として追加

ESG運用残高

		2023年3月期	2024年3月期
ESG運用残高	(億円)	13,120	15,433

野村アセットマネジメントが運用する国内公募投信、UCITS等の外国籍投資ファンド、国内および海外の一任契約等において、各国・地域におけるESG規制や顧客ガイドライン等を踏まえ、野村アセットマネジメントがESGファンドと認定した運用戦略の残高です。国内公募投信においては、「ESG統合」と「エンゲージメント・議決権行使」に加えてGSIAが分類するサステナブル戦略を積極的に活用している運用戦略をESGファンドと定義しています

「ESGデータ」のうち、報告対象年度の重要なサステナビリティ情報について、EY新日本有限責任監査法人による保証を受けています。算定基準を含む詳細は野村ホールディングスホームページ (<https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/data/>) をご覧ください。